2018
10月30日
火曜日

建設新聞

発行所　建設新聞社

本　社	仙台市青葉区春日町７－５	TEL022(221)4601(大代)
青森支局	青森市古川１丁目21－11	TEL017(722)8631代
岩手支局	盛岡市菜園１丁目３－６	TEL019(651)8045代
秋田支局	秋田市山王４丁目３－10	TEL018(862)6921代
山形支局	山形市松波１丁目10－16	TEL023(641)2800代
福島支局	福島市宮下町１７－２０	TEL024(534)0138代
東京支局	東京都江東区豊洲１－３－１	TEL03(5547)1367

construction 建設ニュース

Prudential
プルデンシャル生命保険株式会社
仙台支社　ライフプランナー　小島　優
仙台市青葉区中央3-2-1　青葉通プラザ9F
TEL.022-262-7288

消費増税対策に公共事業を

設計労務単価の2割増など要望

東北建設業協会ブロック会議

東北建協連

東北建設業協会連合会（千葉嘉春会長）は29日、国土交通省をはじめとする主要発注機関と地域建設業を取り巻く課題などを話し合う「2018年度東北建設業協会ブロック会議」を青森市のホテル青森で開いた。受発注者合わせて約180人が出席する中、東北建協連は、消費増税の特別措置として公共事業関係費を大きく盛り込んだ対応を要望。完全週休2日を見据えた設計労務単価の2割増や、低入札価格調査基準の設定範囲撤廃などにより、適正な賃金や利益が確保できるようにすることなども求めた。**（意見交換の詳細は後日掲載）**

東北建協連の千葉会長は「激甚化・頻発化する自然災害やひっ迫する巨大地震から国民の生命と財産を守るためには、社会資本整備の着実かつ安定的な推進が不可欠」と指摘した上で、「東北では地域によって工事量が激減するなど地域間格差が拡大しており、地域建設業の存続が危惧される。大型補正予算の早期編成に加え、来年10月に予定されている消費税引き上げに備えた景気対策に公共事業を盛り込み、地域建設業の受注機会を確保することが必要」と強調した。

また「改正品確法の運用指針を踏まえ、国や自治体が連携して発注者責務を着実に実施することが重要。地域建設業が適切な利潤を得て経営基盤を盤石なものとし、夢のある産業として好循環を目指していかなければならない。働き方改革と相まって週休2日や生産性向上は避けて通れない喫緊の課題。官民一体で課題を解決し、新しい3Kを実現したい」と力を込めた。

来賓のあいさつで青森県の青山祐治副知事は「青森県では事前防災の観点から、独自の取り組みとして『防災公共』を推進している。複雑化・多様化・大規模化する災害から人命を守ることを最優先に、孤立集落をつくらないことが目標だ。国土形成の第一線で活躍する皆さんが国土強靭化のためのインフラ予算の確保をはじめ意見を交換することは意義深い。私たちの取り組みを後押しし、災害に強い国土づくりにつながることを期待している」という三村申吾知事のメッセージを代読した。

国交省の北村知久大臣官房建設流通政策審議官は「生産年齢人口の減少に伴い担い手不足が深刻化する中、生産性向上と働き方改革を車の両輪として進めていかなくてはならない。また、防災・対策対策や老朽化対策を計画的に進める観点から必要な公共事業予算を安定的・計画的に確保することが重要であり、補正予算を含め必要な予算確保に全力を注いでいきたい。週休2日制の普及・定着、長時間労働是正の観点から、建設業法改正に向けた具体的な検討も進めている。働き方改革の具体的な成果につながるよう官民が協力して進めていこう」と呼び掛けた。

全国建設業協会の近藤晴貞会長は「関東甲信越ブロックを皮切りに開催してきた本年度のブロック会議・地域懇談会も今回で8番目と大詰めを迎えた。地域建設業が働き方改革に向けたさまざまな施策を推進するために不可欠なのが、地域建設業の健全で安定した経営基盤であり、安定的・持続的に必要な事業量が切れ目なく確保されることだ。また地域ごとに中期的な見通しを公表するよう強くお願いしたい。本日は地域建設業が将来にわたり社会的役割を果たしていくために意見を交わし、関係者が気持ちを一つにできるような有意義な会にしたい」と意気込みを示した。

受注高は2.7%減の1053億円

第2四半期決算

ユアテック

ユアテック（佐竹勤取締役社長）は、2019年3月期（18年度）の第2四半期決算を発表した。単体の受注工事高は、前年同期比2・7パーセント減の1052億7800万円。工事別では、送電・発変電・土木建築・情報通信工事や空調管工事の減少が目立った。

受注先別では、東北電力が9・2パーセント減の446億8200万円、官公庁が38・8パーセント減の32億5700万円、一般民間が6・9パーセント増の573億3800万円。工事別では、屋内配線工事が8・2パーセント増の400億2800万円と増加したものの、送電・発変電・土木建築・情報通信工事が13・1パーセント減の260億7200万円、空調管工事が10・8パーセント減の121億0400万円、配電線工事が1・7パーセント減の270億7200万円と減少した。

子会社を含めた連結の売上高は、前年同期比5・1パーセント減の901億1600万円。営業利益は66・1パーセントの11億3800万円、経常利益は53・2パーセント減の17億6500万円と大幅に減少した。通期の連結業績予想は、売上高が1・5パーセント減の2100億円としている。

おしらせ

トベ

11月17日、仙台で

第5回ウィンターフェア

電設資材の販売を営むトベ（戸部正代表取締役）は11月17日、仙台市のサンフェスタで、新作展示即売会「第5回ウィンターフェア2018 in TOBE」を開催する。

同社取引先82社が集結し、LED照明や太陽光発電設備、電気工具などの新製品を多数展示。商談やショッピングができるほか、ガチャポンなどができる縁日スペース、フードコーナーなども設けられ家族連れで楽しめる内容となっている。

開催時間は9時から5時までで、入場は無料。当日受付も可能となっている。

問い合わせは同社（☎0223―25―6701）まで。

12月4日、東京で開催

全国建設青年会議　第23回全国大会

全国建設青年会議の第23回全国大会が12月4日、経団連会館国際会議場（東京都千代田区）で開かれる。東北建設業青年会が幹事となる今回は「激甚化する災害から地域を守るために～東北からのメッセージ～」をテーマに掲げ、危機管理産業として地域建設業が果たす役割や社会資本整備の重要性を共有する。

全国の地域建設業の若手経営者で組織する全国建設青年会議は、全国大会を毎年開催している。23回目を迎える今回は東北建設業青年会の渡辺大輔会長が大会会長、宮城県建設業青年会の栗村英樹前会長が実行委員長を務める。

当日は国土交通省の五道仁実大臣官房技術審議官が特別講演、元国土交通事務次官で政策研究大学院大学客員教授の徳山日出男氏が基調講演を予定。また、「東日本大震災を風化せず語り継ぐ～地域建設業の果たした役割～」「社会資本整備の重要性」をテーマにしたパネルディスカッションには、渡辺大会会長、徳山氏のほか、経世論研究所の三橋貴明所長、宮城県南三陸町ホテル観洋の阿部憲子女将がパネリストとして参加。コーディネーターは京都大学大学院の藤井聡教授が務める。

建設新聞社

約150人が熱心に聴講

新技術発表会in福島を初開催

建設新聞社主催による「新技術発表会ｉｎ福島」が26日、福島市のとうほう・みんなの文化センターで開かれた。国土交通省が運用するＮＥＴＩＳ（公共工事新技術活用システム）に登録された技術などの普及や活用促進を目的として企画したもので、これまで過去7回にわたって仙台市と盛岡市で開催。福島県内初開催となる今回は、約150人の業界関係者が会場を訪れ、最新の技術・工法の説明に熱心に耳を傾けた。

全国土木施工管理技士会連合会のＣＰＤＳ認定講習（4ユニット）で、日本建設業連合会東北支部、建設コンサルタンツ協会東北支部、日本建設機械施工協会東北支部、東北建設業協会連合会、福島県建設業協会が後援した。

主催者である建設新聞社の小島義弘取締役副社長兼編集長はあいさつの中で「原発事故の影響でいまだ復興へは道半ばである福島県で、新技術・工法の活用が復興の加速につながればと開催を決めた。建設業界では若者の担い手確保に向けた働き方改革として『給料・休暇・希望』の新3Kを推進している。これらを実現するためにもＩＣＴなどの新技術・工法は有効なツールとなるので、参加者の皆さんには本日の発表を参考としていただきたい」と講習の意義を強調した。

発表では①テラグリッド補強土工法・マットレス工法（テラグリッド研究会）②クラック抑制ラバファルト塗膜工（ラバファルト）③先行床施工型システム吊足場クイックデッキ（日綜産業）④土留部材引抜同時充填工法（協同組合Ｍａｓｔｅｒｓ地盤環境事業部会土留部材引抜同時充填工法研究会）⑤遠隔式水中コア（第一カッター興業）⑥無足場4脚走行単管削孔機による削孔工法（大昌建設）⑦ＧＴフレーム工法・ＧＴＦ受圧板工法（補強土植生のり枠工協会）⑧ゼロエネ凍結抑制管「ツヨシ3」（ヨシダアニー）⑨鋳心管「橋梁用排水パイプ」（オリテック21）―の計9技術について、それぞれ担当者が解説した。

東北地質協

地質調査に興味を

仙台工高で講習会

東北地質調査業協会（高橋和幸理事長）は25日、仙台市立仙台工業高校（佐藤明嘉校長）で地質調査講習会を開いた。土木科の1年生30人を前に、同協会前理事長の早坂功氏が「地面の下がどうなっているのかを調べるのが地質調査。地質を調べることはいろいろなものにつながっている。きょうの講習会で興味を持ってもらい、一人でもこの業界に入っていただければ」と呼び掛けた。

ハンマーを手にカケヤ打ちを体験

講習会は、地質と地質調査に関する講義と、ボーリングや表面波探査を行う実演の2部で構成。講義では、同協会の技術委員会副委員長を務める秋山純一氏が「地質って何?、地質調査って何?」をテーマに、地質調査の重要性について解説した。この中で、土にはさまざまな種類があることや、熊本地震を例に地震のメカニズムと断層の仕組み、長町利府断層帯に程近い仙台工業高校周辺の地下の状況などを分かりやすく説明。ボーリング調査と標準貫入試験の方法も紹介し、社会資本を支える地質調査の大切さを強調した。

講義終了後には、グラウンドに移動してボーリングと表面波探査の実演が行われた。ボーリングでは、グラウンドに持ち込まれたボーリングマシンでコア抜きを実施し、採取した土質試料を生徒全員で観察。表面波探査では、カケヤ打ちで起こした人工地震の速度を、1メートル間隔に配置した探査装置で測定した。カケヤ打ちに挑戦した生徒たちは大きなハンマーに手こずるなど、表面波探査を実感した様子だった。

図面トレースなどを体験

丸本組（宮城県石巻市）

支援校生徒の現場実習を実施

握手を交わす佐藤社長（右）と小畑君

丸本組（宮城県石巻市佐藤昌良代表取締役社長）は、今月3日から23日までの計14日間、宮城県立支援学校女川高等学園の生徒の現場実習を受け入れた。最終日の23日には修了式を開催し、佐藤社長から修了証が手渡された。

今回の取り組みは、女川高等学園と丸本組両者とも初の試み。実習に参加する生徒が建設業での現場実習を希望し、女川高等学園から依頼を受けた丸本組が快諾して実現した。

実習では総務部、安全部、建築部のほか、現在同社が宮城県女川町で施工中の女川オフサイトセンター（仮称）の現場で各自の業務内容を体験。事務業務や安全パトロール、建築部が受け持つ現場見学、オフサイトセンターの現場で図面トレースなどを行った。

修了式では、実習を終えた女川高等学園1年生の小畑希望（のぞみ）君へ、佐藤社長から修了証と記念品が贈呈された。小畑君は現場実習を振り返り「難しいこともあったが、いただいた指示通りに作業ができてよかった。特に、図面のトレース作業が最初はできなくとも、だんだんとできるようになり楽しかった」と話した上で、「将来、建設業に行きたいという思いが強くなった。ものづくりを通じて、皆に喜んでもらいたい」と希望を語った。小畑君の担任の小野彩乃教諭は「われわれは生徒がやりたいということをかなえてあげたいという思いがある。本人から建設業をやってみたいという強い希望があり、丸本組が受け入れてくれたことで実現することができ、感謝している」と謝辞を述べた。

佐藤社長は「われわれも初めての経験だったが、これから雇用機会を多面的に見なければならない時代が訪れる中、将来の受け入れ体制への第一歩を踏み出すことができた。さまざまな就職をお手伝いできる場を提供できるよう、われわれも頑張っていき、建設業で働く人がひとりでも増えてくれれば」と話し、小畑君に対して「必ず得意な分野は皆持っている。これからもしっかり勉強をしながら能力を伸ばし、スペシャリストになってほしい」と期待を寄せた。

三鬼商事

4カ月連続で改善

9月の仙台空室率

三鬼商事仙台支店は、仙台ビジネス地区における9月時点でのオフィスビル状況をまとめた。平均空室率は、前月に比べ0・11ポイント減の5・09パーセントと、4カ月連続で改善した。

対象は2018年9月以前に竣工した350棟。仙台支店によると、9月は郊外からの移転や拡張に伴う移転などの成約が見られた一方、解約の動きが少なく、この1カ月間における仙台ビジネス地区全体の空室面積は約500坪減少した。

事務所移転

㈱サンケン・エンジニアリング仙台営業所

▽新住所　仙台市泉区八乙女4の9の13

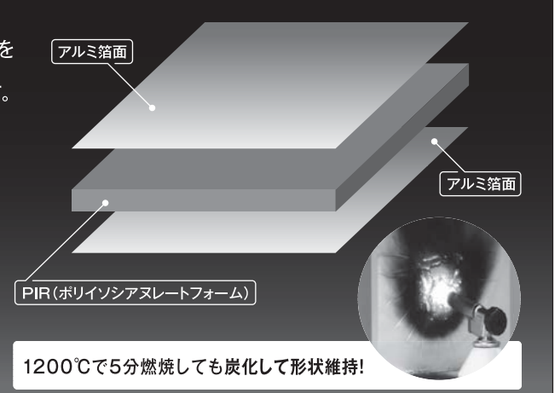
▽新電話番号　022―2008―9500

※新住所での業務開始は11月1日から

盛岡の宿泊は、市内の中心地が何かと便利
ゆったり、のんびり
有限会社 三和旅館
盛岡市本町通3丁目18-33

〔賃貸マンション〕
SRC7階31室
ペット同伴可
〔和風旅館〕
定員20名　経営
第二期リニューアル工事完了、内・外装設備機器総て入替えてきれいになりました。
1.敷地内に広い無料駐車場4t車もOK
2.自動洗濯機常時使用可
3.全室最新機器入替えにより余裕の冷・暖房設備
4.基本料金…1泊2食付　5,800円(税別)
素泊り　3,500円(税別)
TEL.019-623-4488 FAX.623-4489
工事関係者・技術関係者・スポーツ少年クラブ大歓迎

INOAC
東北生まれの超難燃高断熱ボード
サーマックス αシリーズSⅢ（開発品）
高性能断熱材の硬質ウレタンフォームを進化させ、難燃性・防炎性を高めたPIR（ポリイソシアヌレートフォーム）の建築用断熱ボードです。
20㎜～200㎜厚※までのご希望の厚さに対応します。



広範囲な耐熱性能（−30～＋120℃）
不燃材料認定取得　認定番号:NM-4810
※2019年春以降対応可能
お問合せ
製造元：株式会社東北イノアック
宮城県遠田郡美里町北浦字二又下28番地
TEL：050-3145-6158
販売元：株式会社イノアックコーポレーション
東北営業所　宮城県仙台市青葉区五橋1丁目6-2 KJビル9F
TEL：022-713-7121
サーマックス　検索